

総括質疑

大井としひろ議員(須磨区)

Q 観光施策の充実について

観光施策の司令塔が見えてこない。2020年の東京オリンピック開催が決定されたことを受け、全市を挙げて観光施策を進めていく必要がある。

観光・文化・スポーツといった観光戦略を企画調整局で練り上げ、全庁をあげて観光施策を進めていくべきと考えるがどうか。

A (矢田市長)

観光コンベンションを神戸市の施策の中でも重点に据えてやっていかなければならないと認識している。観光振興を幅広い視点で捉え、全市を挙げて取り組むことが必要である。現状においては、関連する部局の長を集め、観光コンベンションビューローを設置し、私がビューローのトップとしてやってきたが、これからもさらに内容の強化に取り組んでいきたい。

先日、東京オリンピック、パラリンピックの開催が決定し、2020年には世界から日本が注目されるが、これをチャンスととらえ、五輪効果を神戸に引き寄せる戦略を練る必要がある。そこで、早速、関連部局の課長レベルを集めた検討会を先日開催し、当面の検討課題の議論と情報共有をしたところである。

(要望)

都市間競争に打ち勝つ観光施策の推進を行い、戦略的なビジョンを持ってやってほしい。

その他、三宮の大改造、ニュータウンのオールドタウン化対策、外航船員優遇税制の実施、老朽設備の更新について質しました。



▲大井としひろ理事



▲川内きよなお委員長

一般質問

伊藤めぐみ議員(北区)

Q 災害時の対応について

いつ起こるかかわからない大災害に備え、観光客の一時滞在施設や、市民が安心して過ごせる避難所運営の課題にどう取り組むか。

A (矢田市長)

中央区で多数発生が予想される帰宅困難者や観光客の避難ができるよう掲示や広報を充実させ、受入先を検討する。また地域住民の避難所は要援護者への配慮も含め、神戸市防災会議での検討や地域防災福祉コミュニティでの取り組みを進めたい。



Q 児童虐待について

児童心理士などの専門ケースワーカーが不足している。虐待が起こった後は、児童を保護すると同時に、保護者のケアを早期に継続して行い“家族の再統合”に向けて取り組む体制を強化してはどうか。

A (中村副市長)

親子分離後に児童を家庭に戻すための家族療法事業にも取り組んでいる。こども家庭センターの移転や、児童養護施設の小規模化も進めていきながら、必要な面談や体制が整うように取り組んでいきたい。

Q 教育日本一のまち神戸へ

教育現場で起きている様々な課題の解決が急がれる。県費負担教職員の市への権限移譲が実施されるのを見ずえ、教職員の配置を拡充することも視野に入れ日本一を目指してはどうか。

A (雪村教育長)

権限移譲に向けて県との協議をしっかりとっていく。また国の基準範囲内で裁量の幅が広がるので、実情に応じた教職員の配置をするなど取り組みながら『教育日本一のまち神戸』をめざしていく。

その他の質問

- 国際戦略による海外事務所の活用について
- フルーツ・フラワーパークの再生について



副議長
さきもと 祐治(須磨区)



伊藤めぐみ(北区)



平木ひろみ(中央区)



前島浩一(西区)



理事
大井としひろ(須磨区)

第三分科会



大寺まり子(兵庫区)



川原田弘子(垂水区)



藤原武光(垂水区)



たじ裕規(灘区)

第一分科会



人見誠(北区)



岩田よしあき(西区)



池田りんたろう(北区)

第一分科会



委員長
川内きよなお(垂水区)

決算特別委員会